FENWAL

2020 | 12月期 第2四半期 決算説明会資料

（2020年1月1日～2020年6月30日）

2020年8月25日

日本フェンオール株式会社

証券コード （6870）

Contents

	頁
1. 事業概要	2
2. 2020年 12月期 第2四半期 決算概要	4
セグメント別実績	9
投資・財務概況・経営指標	16
3. 2020年度 通期連結業績見通し	22
2020年度 配当について	25
4. 中期経営計画の進捗とCOVID-19の影響	27
5. 中期 3 ヶ年経営計画 進捗状況（2020年6月末）	29
6. 新製品開発状況および出荷実績	38

1. 事業概要

事業構成

制御技術をコアに事業展開

SSP 事業
- 火災警報システム
- 消火システム
- 爆発抑制システム

サーマル 事業
- 温度センサー
- 半導体製造装置用熱板
- 電子式温度調節器

メディカル 事業
- 人工腎臓透析装置
- その他医療機器

PWBA 事業
- プリント基板実装組立
- アートワーク設計
- ノイズ対策

2. 2020年12月期 第2四半期 決算概要

2020年度 第2四半期業績の概要

業績の概要

減収増益

① 電力等基幹産業向け設備や半導体市場の好況さを背景に順調に推移したものの、2019年9月における海外子会社受注活動停止の影響により減収

② 一方、高付加価値製品の多いSSP、サーマル部門の売上高増加や、2019年度に貸倒引当金繰入額128百万円を計上したことなどによる販管費の減少等により増益

今後の見通し

中期経営計画

① SSP事業が安定的、継続的収益基盤として着実な成長を実現していくための人財投資については再開済み

② 新規事業展開のための外部との資本提携については、外部コンサルと契約し情報収集を実施中

2020年度 第2四半期の業績サマリー

前期比　売上高△5.6%　営業利益 109.2%　減収増益

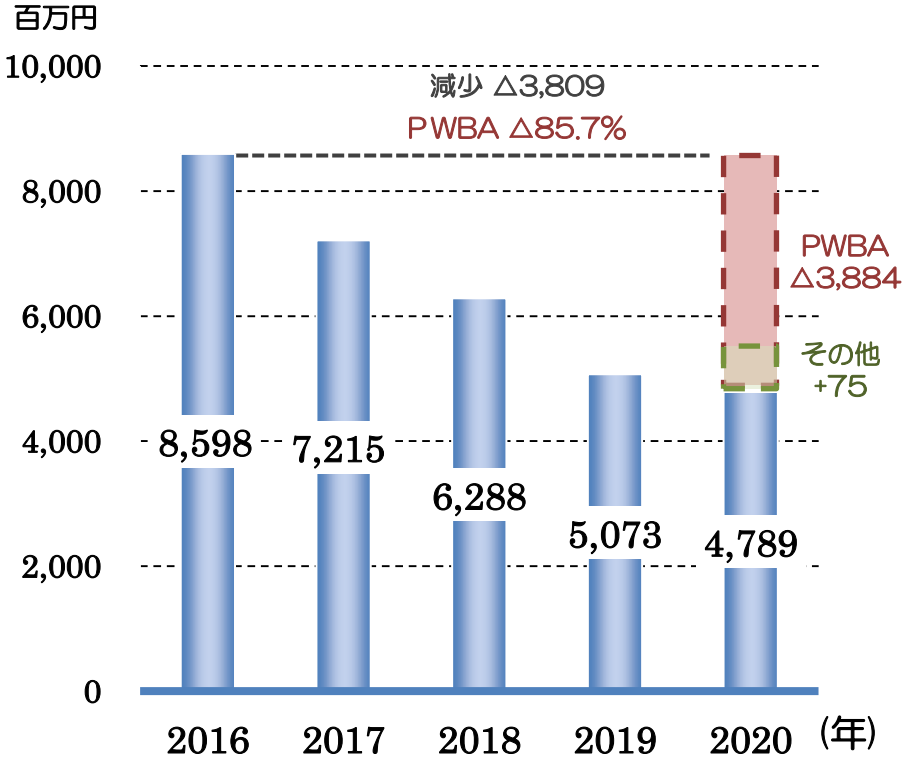
（単位：百万円）

業績項目	当期実績 実績	当期予算 予算	当期予算 予算比	前年実績 実績	前年実績 前期比
受注	4,975	4,408	12.9%	6,096	△18.4%
売上	4,789	4,179	14.6%	5,073	△5.6%
売上総利益	1,480	1,180	25.5%	1,312	12.8%
販管費	897	1,050	△14.6%	1,033	△13.2%
営業利益	583	130	348.5%	278	109.2%
営業外損益	59	28	111.6%	52	12.4%
経常利益	642	158	306.3%	331	93.9%
当期純利益	414	109	279.8%	298	38.9%
１株当り純利益(円)	73.39	19.30	280.2%	50.61	45.0%
平均レート（円）	108.43	107.00	1.3%	110.12	△1.5%

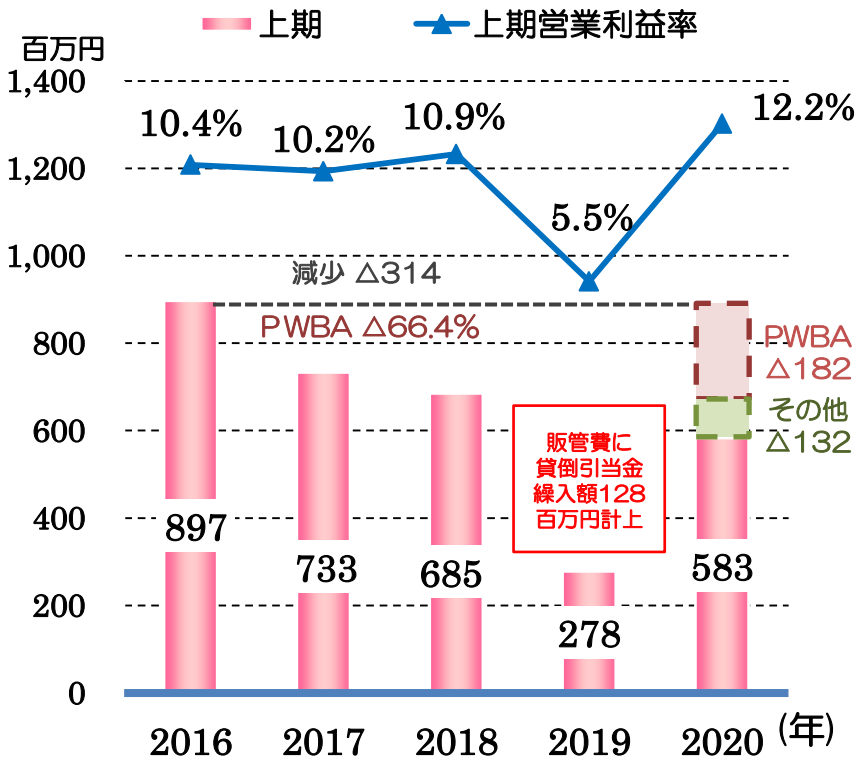
2020年度 第2四半期業績推移

売上高は減少傾向だが、利益率は2019年度比+6.7ﾎﾟｲﾝﾄ

売上高



営業利益



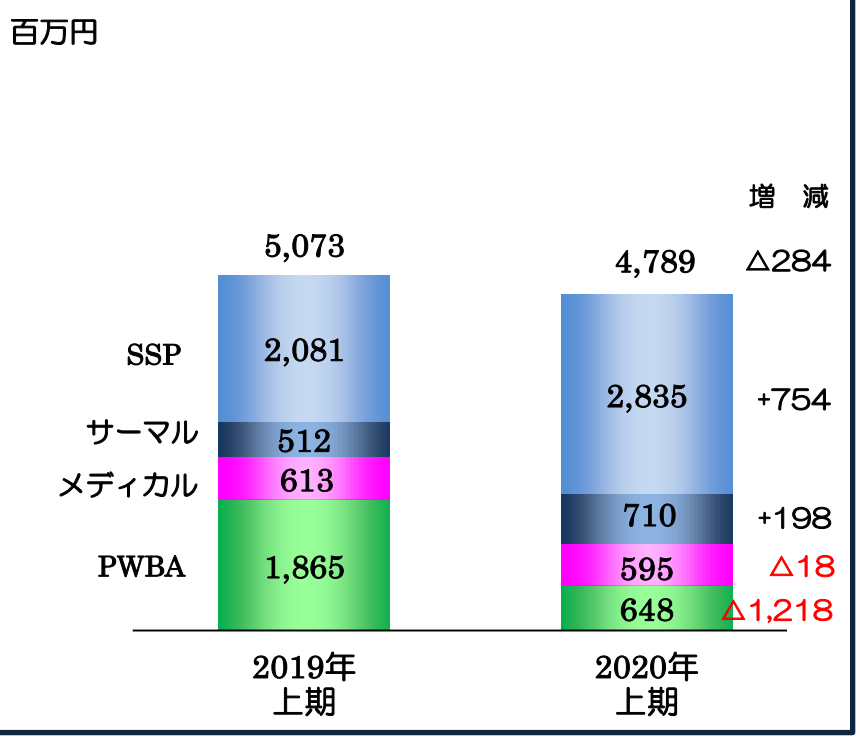
前期比 当期純利益増減要因

（単位：百万円）

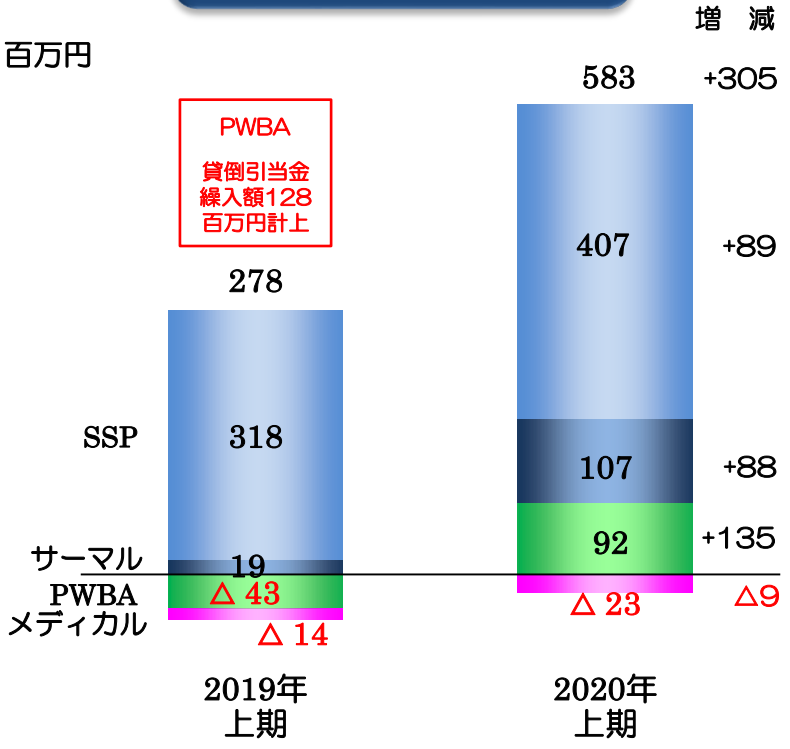
セグメント別実績

セグメント別増減明細

売上高の増減



営業利益の増減



※全社費用をセグメント別に配賦

セグメント別売上高・営業利益　ＳＳＰ

【増収・増益 】

- 売上高　　前期比　　36.2 %
- 営業利益　前期比　　28.0 %

1．前期比較

(1) 売上高（754百万円増加）

① 電力等基幹産業向けおよび特定顧客向け特殊消火設備（596百万円増加）

第3四半期以降に完成予定だった大型工事案件が完成したこと等もあり売上高増加

② 産業用検知器（49百万円増加）

半導体市場における需要増を背景とした受注増加により売上高増加

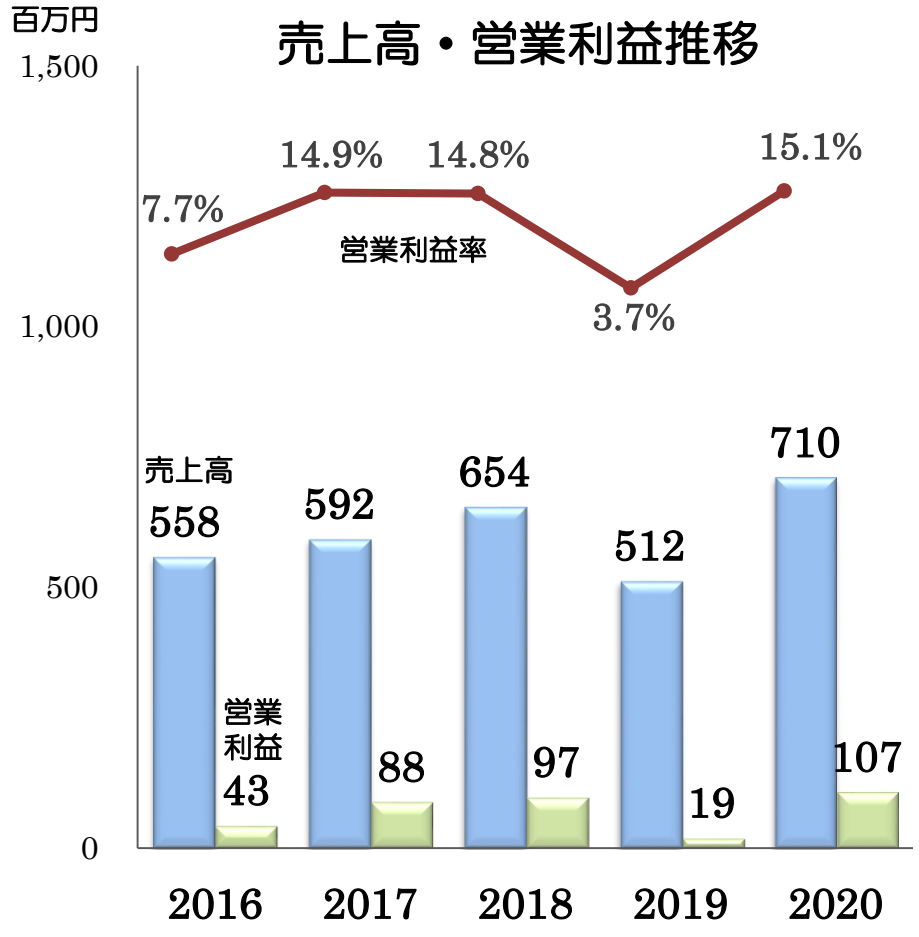
(2) 営業利益（89百万円増加）

現場管理費増加等による売上総利益率低下により営業利益率は前期比約1ポイント減少したものの、売上高増加により営業利益は増加

2. 計画対比（売上高604百万円増加）

第３四半期以降に完成予定だった大型工事案件が完成したこと等による。

セグメント別売上高・営業利益　サーマル



【増収・増益 】

- 売上高　　前期比　38.7 %
- 営業利益　前期比　463.2 %

1．前期比較

(1) 売上高（198百万円増加）

①半導体製造装置用熱板（140百万円増加）

半導体市場における需要増を背景とした受注増加により売上高69.5%増加

② 産業用検知器（37百万円増加）

半導体市場における需要増を背景とした受注増加により売上高257.6%増加

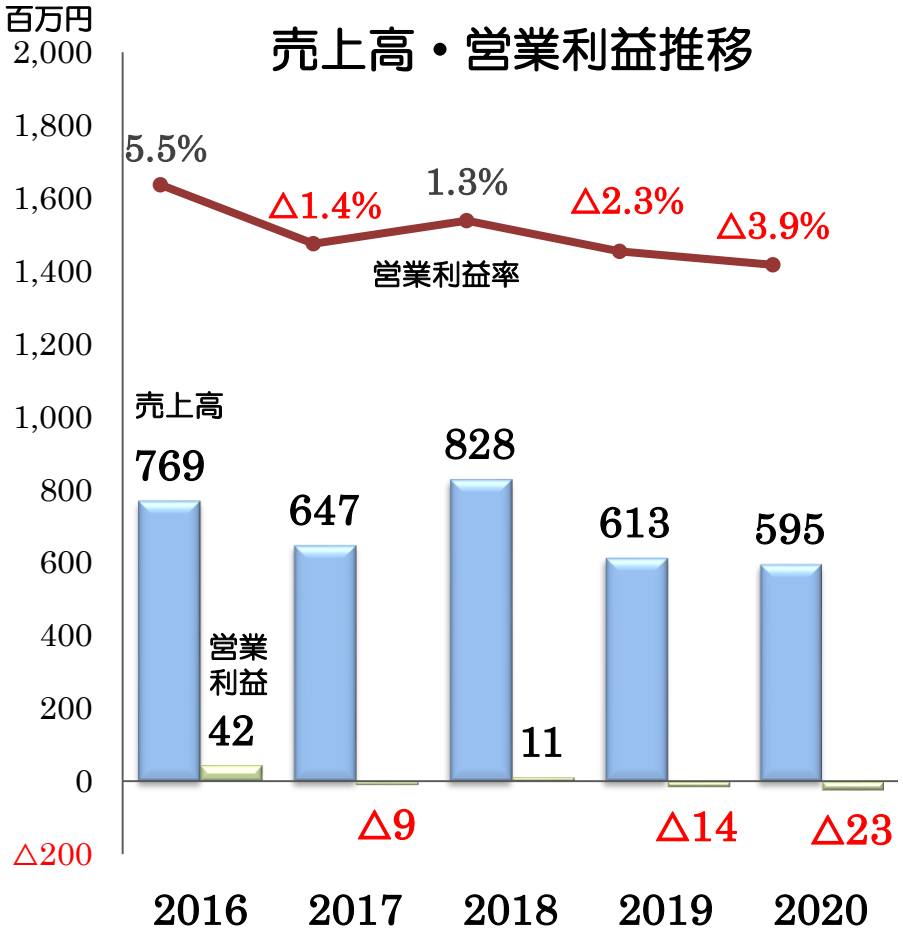
(2) 営業利益（88百万円増加）

半導体市場の好況により、熱板及びセンサーの受注が増加し売上が増加。それに伴って営業利益率は大幅に回復。

2．計画対比（売上高144百万円増加）

半導体製造装置用熱板が計画比36.4%上回ったこと等による。

セグメント別売上高・営業利益　メディカル



【減収・減益 】

- 売上高　　前期比 △2.9%
- 営業利益　　前期比　赤字拡大

1．前期比較

(1) 売上高（18百万円減少）

海外向け人工腎臓透析装置は、出荷台数が若干増加（48台）したものの、人工腎臓透析装置向け要素部品の需要が伸び悩み、売上高減少

(2) 営業利益（9百万円減少）

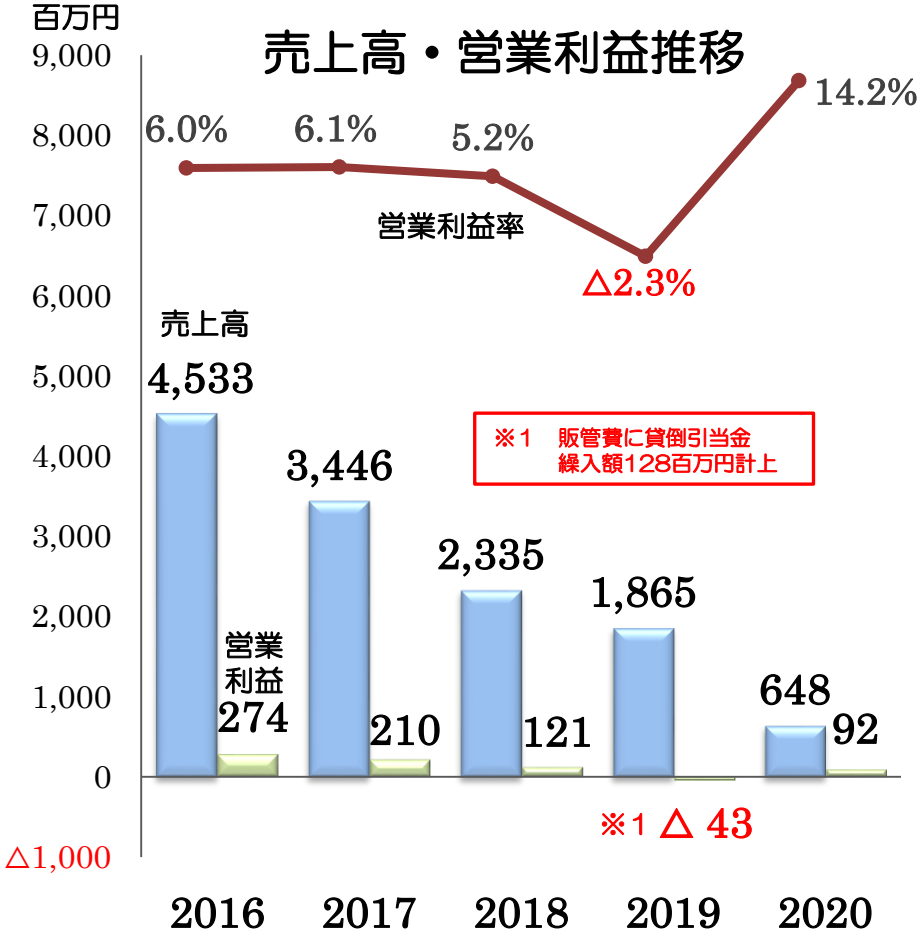
売上高減少にともない営業利益は赤字拡大

2．計画対比（売上高244百万円減少）

企業間競争の激化等により海外向け人工腎臓透析装置の売上高が減少したことによる

（出荷計画台数556台　実績350台）

セグメント別売上高・営業利益　PWBA



【減収・増益 】

- 売上高　　前期比 △65.3 %
- 営業利益　　前期比 黒字回復

1．前期比較

(1) 売上高（1,218百万円減少）

① 海外子会社（1,259百万円減少）

海外子会社における、受注活動停止の影響により売上高が100%減少

② 国内向け（42百万円増加）

一部製品の特需があり、国内向け出荷量が増加

(2) 営業利益（135百万円増加）

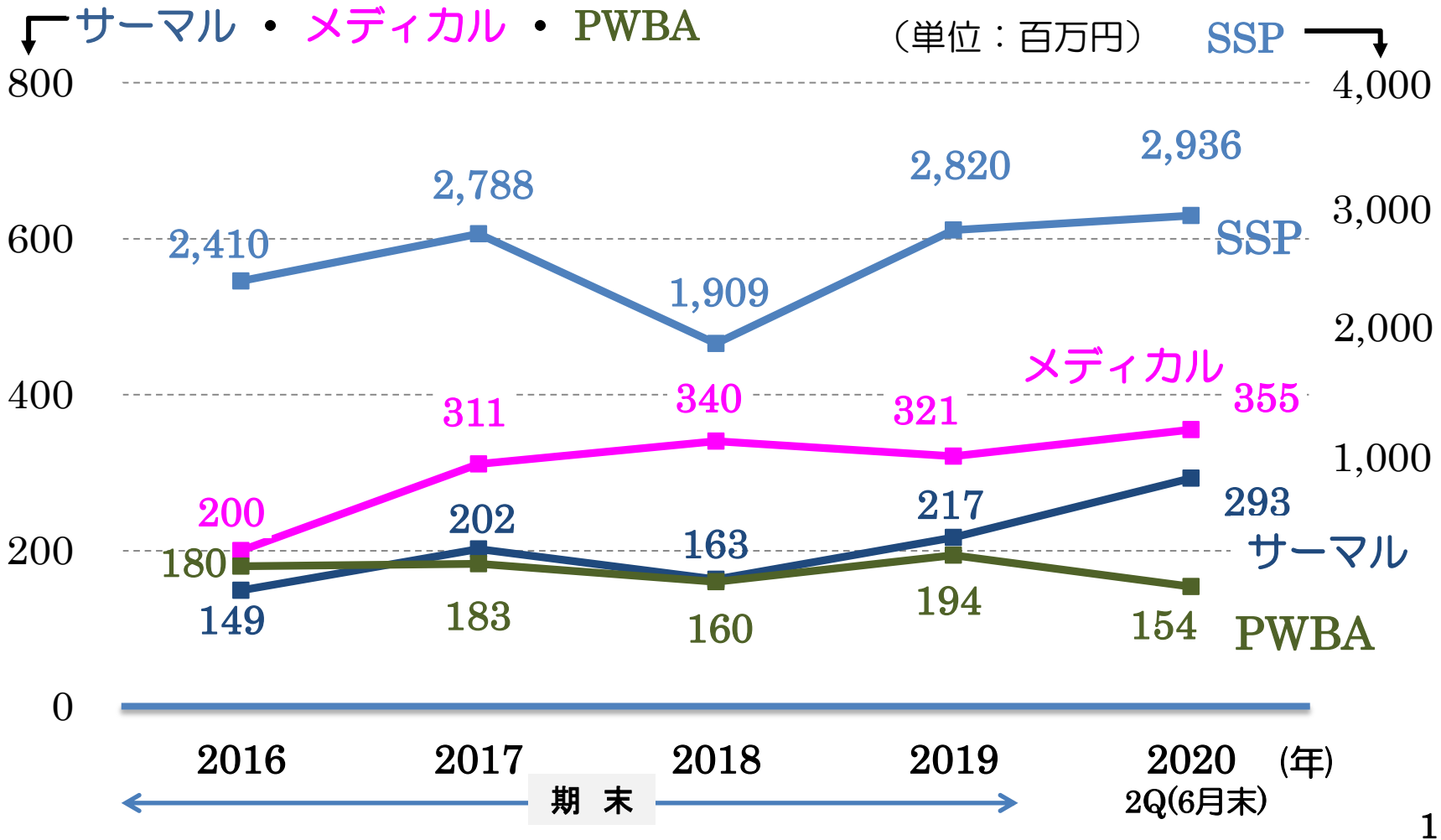
海外子会社の販管費が減少したこと、および国内向けの売上高が増加したことにより営業利益率が大幅に増加

2．計画対比（売上高105百万円増加）

一部高利益率製品の特需による増加

営業利益率についても、上記特需製品が高利益率であったため、大幅に上昇

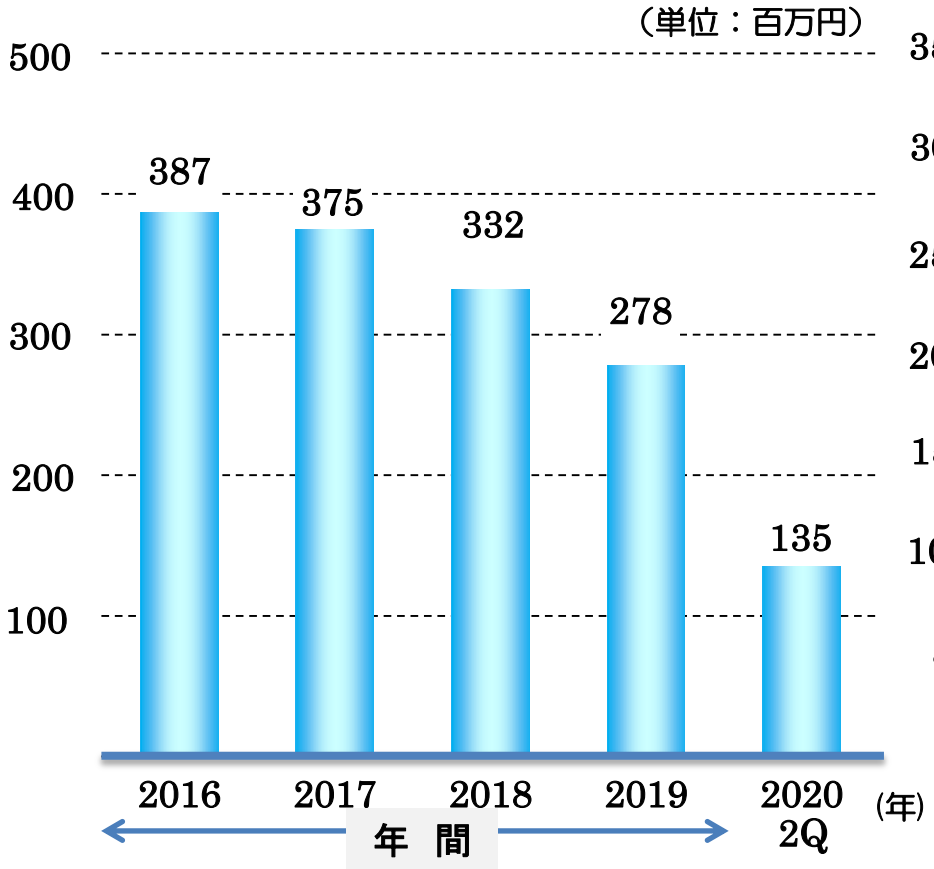
連結部門別受注残高推移



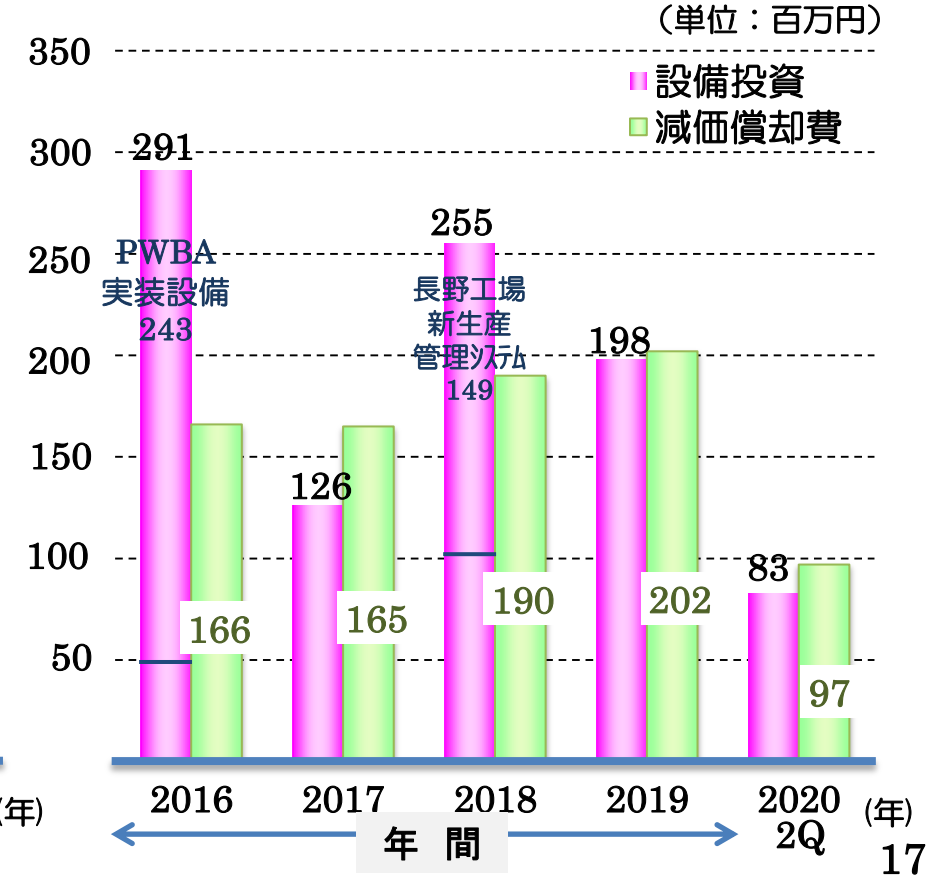
投資・財務概況・経営指標

投資概況

研究開発費

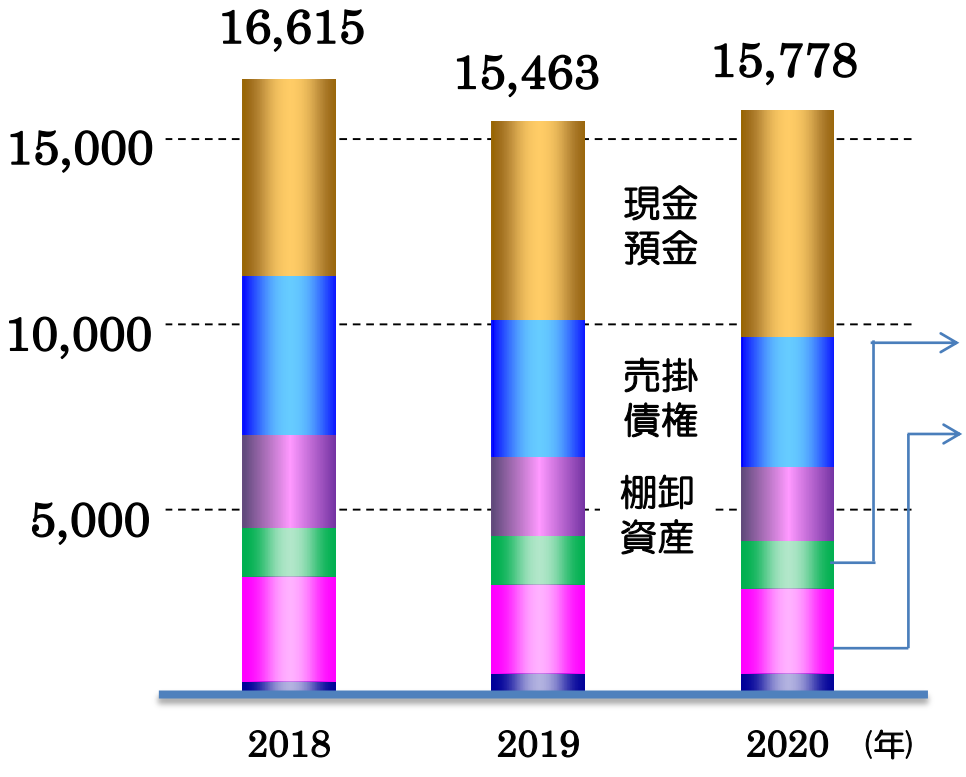


設備投資・減価償却費



連結貸借対照表(資産の部)

資 産 推 移



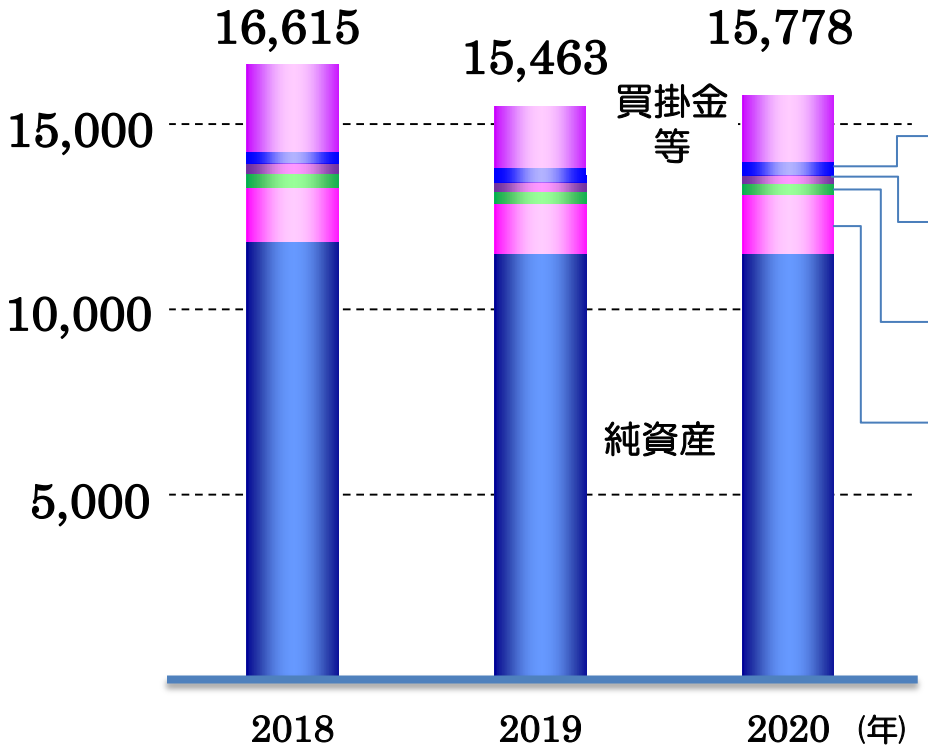
増 減 内 容

(単位：百万円)

項　目	当 期	前年度末	増減率
現金預金	6,110	5,341	14.4%
売掛債権	3,493	3,680	△5.1%
棚卸資産	2,008	2,150	△6.6%
固定資産	1,307	1,321	△1.1%
投 資 等	2,295	2,401	△4.4%
そ の 他	563	567	△0.7%
合　計	15,778	15,463	2.0%

連結貸借対照表(負債･純資産の部)

負債・純資産推移



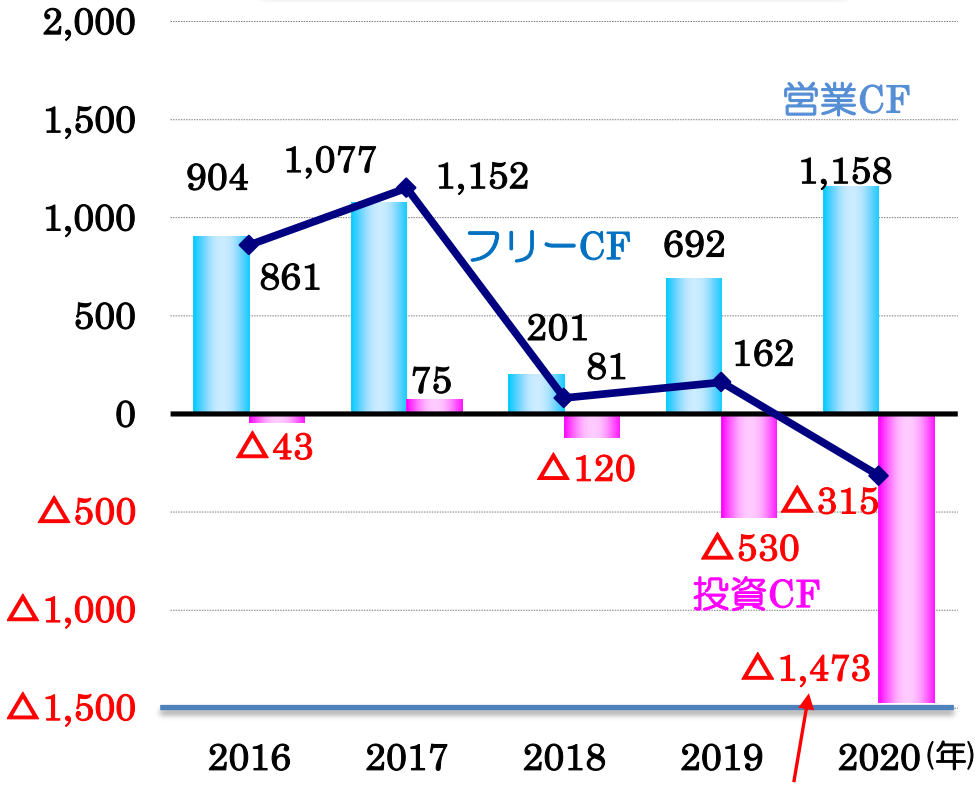
増減内容

(単位：百万円)

項　目	当 期	前年度末	増減率
買掛金等	1,779	1,642	8.3%
社　債	384	400	△4.0%
未払法人税等	225	237	△5.1%
退職給付	298	324	△8.0%
その他	1,599	1,345	18.9%
純資産	11,493	11,515	△0.2%
合　計	15,778	15,463	2.0%

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー推移



香港子会社 定期預金 約14億円

増減内容

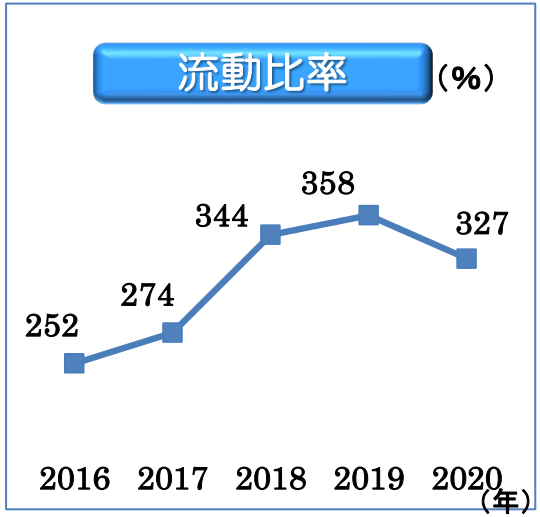
（単位：百万円）

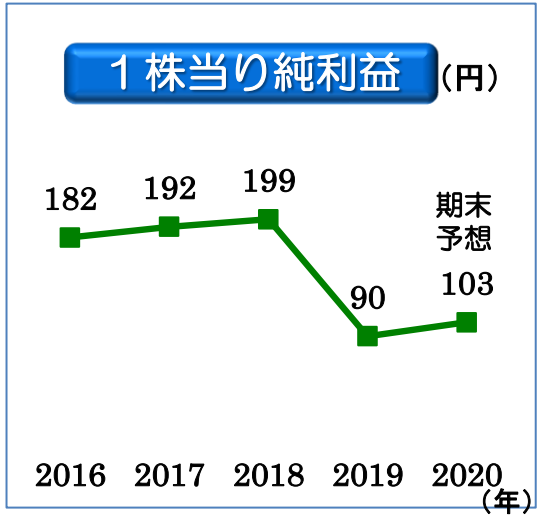
項　目	当 期	前 期	増減率
営業CF	1,158	692	67.3%
投資CF	△1,473	△530	177.9%
財務CF	△293	△159	84.3%
換算差額	△21	△28	△25.0%
合　計	△629	△25	―
期首残高	5,231	4,620	13.2%
期末残高	4,602	4,595	0.2%

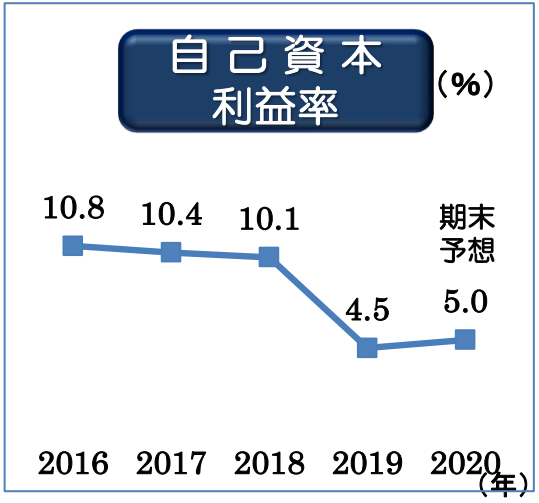
フリーCF	△315	162	―

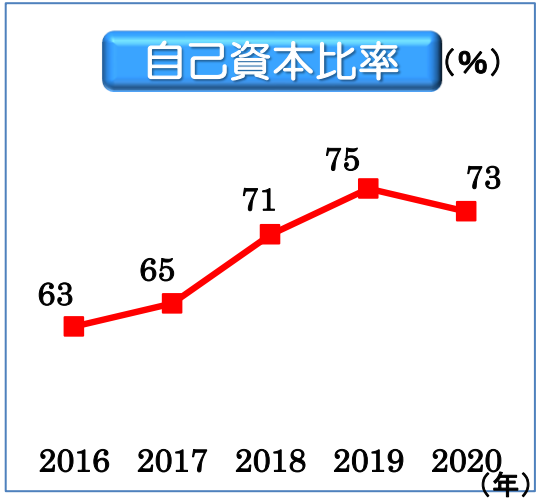
経営指標

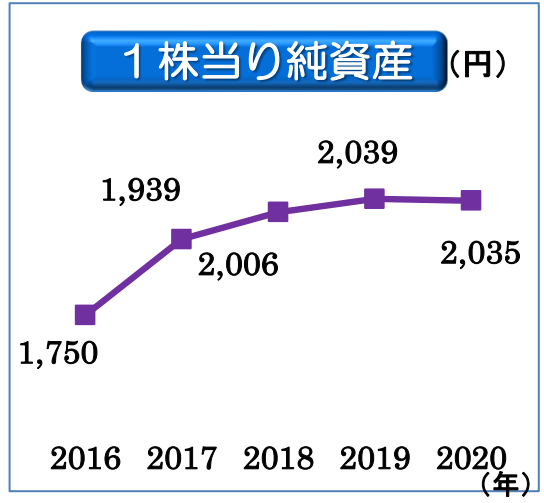
売上高利益率
(%)
経常利益率
9.4
10.3
11.9
8.0
13.4
6.5
7.9
9.3
5.1
8.7
当期利益率
2016
2017
2018
2019
2020
(年)


流動比率
(%)
252
274
344
358
327
2016
2017
2018
2019
2020
(年)


１株当り純利益
(円)
182
192
199
90
期末予想
103
2016
2017
2018
2019
2020
(年)


自己資本利益率
(%)
10.8
10.4
10.1
4.5
期末予想
5.0
2016
2017
2018
2019
2020
(年)


自己資本比率
(%)
63
65
71
75
73
2016
2017
2018
2019
2020
(年)


１株当り純資産
(円)
1,750
1,939
2,006
2,039
2,035
2016
2017
2018
2019
2020
(年)

3. 2020年度 通期連結業績見通し

2020年12月期 連結計画サマリー（減収増益）

上期は下期売上計画の前倒し等もあり順調に推移
年度見通しについては、COVID-19の影響を見通せず予想を据置く

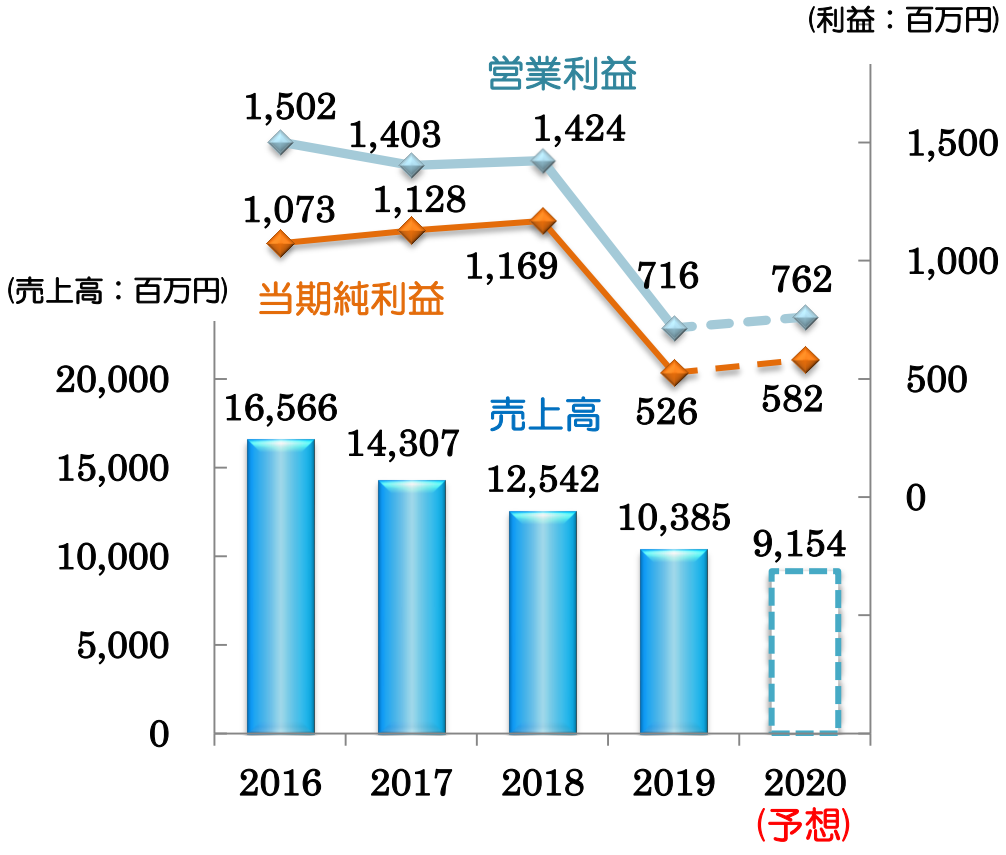
計画項目　　前期比　（単位：百万円）

計画項目	2020 予想	2019 実績	増減率
■ 売上高	9,154	10,385	△11.9％
■ 売上総利益	2,925	2,622	11.5％
■ 販管費	2,163	1,905	13.5％
■ 営業利益	762	716	6.3％
■ 営業外損益	69	111	△37.8％
■ 経常利益	831	828	0.3％
■ 当期純利益	582	526	10.5％

※想定為替レート：1USドル＝107円

全社見通し

業績の推移（実績・予想）



【減収・増益 予想】

- 売上高　前期比　▲11.9%
- 営業利益　前期比　6.3%

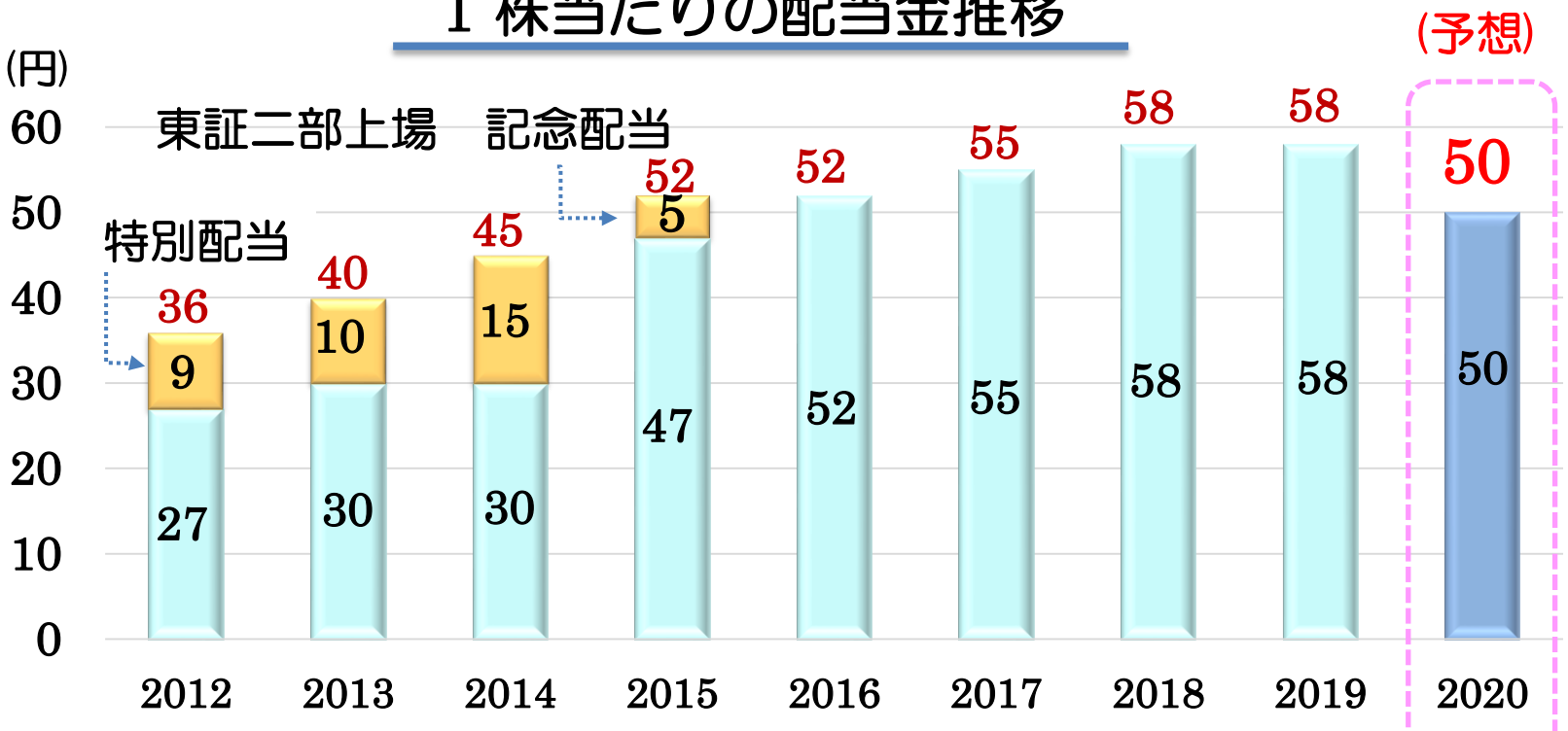
COVID-19の影響により、海外戦略、新規事業への投資等において中期経営計画の進捗状況に遅延が生じている。

- SSPは、基幹産業向け防災設備の需要取込み及び海外販売拠点の整備
- ｻｰﾏﾙは、半導体製造装置用のｾﾝｻｰ、熱板を中心に拡販を推進
- ﾒﾃﾞｨｶﾙは、原価低減による収益改善、及び新製品の開発・販売に注力
- PWBAは、産業機器市場への営業展開及び協力会社との連携による技術対応力と価格競争力の強化

2020年度 配当について

配当金の推移

1 株当たりの配当金推移



当期純利益(百万円)	779	874	1,009	1,158	1,073	1,073	1,169	526	582
配当性向(%)	27.2	26.9	26.2	26.4	28.5	28.5	29.2	64.6	48.5

4. 中期経営計画の進捗とCOVID-19の影響

FENWAL

COVID-19に対する取り組みと中期経営計画の進捗状況

事業環境に配慮しつつ中期経営計画実現に取り組む

COVID-19に対する取り組み

ステークホルダー安全確保

■ 事業活動の自粛

① 従業員に対しては、積極的に在宅勤務、時差出勤を奨励
② 取引先への訪問は極力自粛し、要請のあった場合のみ訪問
③ その他：社内外の打合せは、極力、ZOOM等の非対面により実施
④ 社内基幹システムの在宅利用環境整備・セキュリティー強化へ投資実施

事業継続の取り組み

■ 長野工場においては、最善の注意を払い生産活動を継続

① 生産：感染防止に最大限の注意を払い、生産活動は継続
② 調達：部品調達においては、代替品の調達先確保などを推進

中期計画の進捗状況

当期業績予想

■ ２Q累計決算は順調に推移、３Q以降の先行きは不透明

① 客先の生産調整による売上減少懸念（サーマル・メディカル・PWBA）
② 工事施工自粛等による、竣工遅延・中止による売上減少懸念（ＳＳＰ）
上記により、業績予想は据え置く

中期経営計画取り組み状況

■ ２Qは、COVID-19の動向を注視し、一部を除き投資を抑制

① 人財投資については、7月以降再開
② 海外事業展開については、市場調査、販売網構築等を限定的に再開
③ 外部との資本提携については、7月以降検討を再開

5. 中期３ヶ年経営計画　進捗状況
（2020年6月末）

「2020-2022年度」中期経営計画　方針

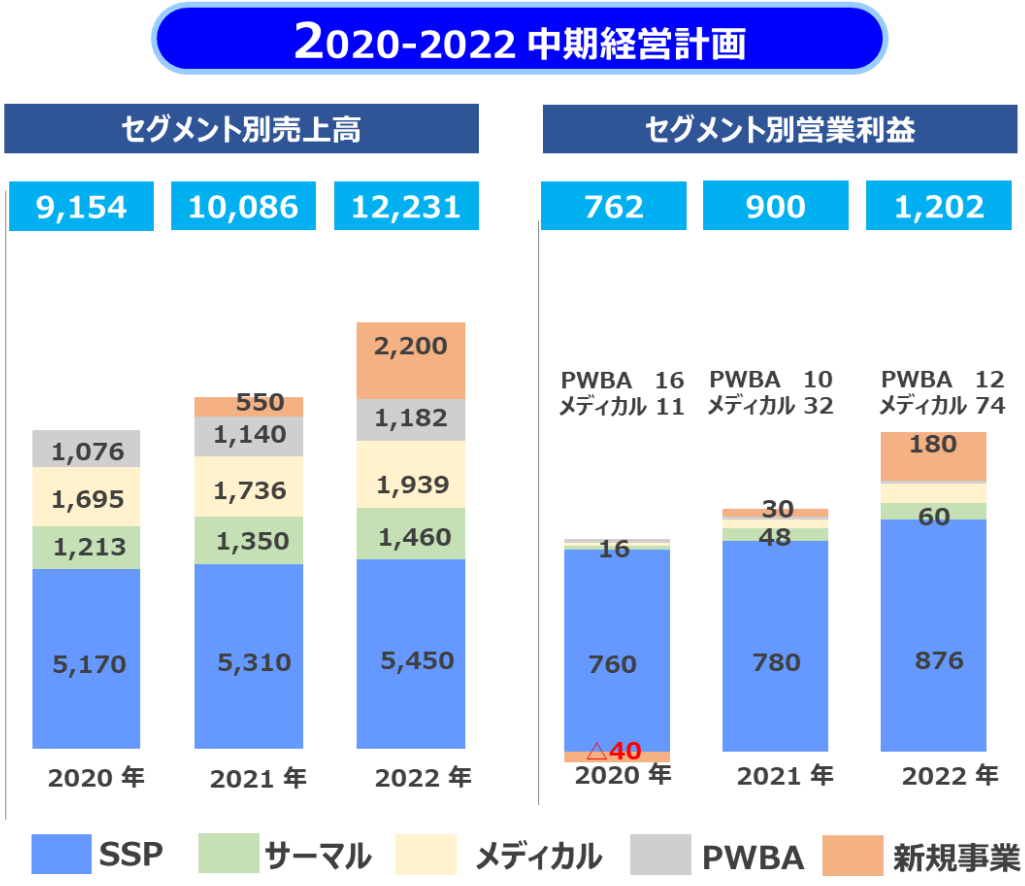
短期的な利益獲得と同時に、長期的利益獲得のための経営資源投入

■ SSP	安定的、継続的収益基盤として、着実な成長を実現していく
■ サーマル	中長期的収益基盤確保のための開発部門強化
■ メディカル	短期的利益創出と中長期的利益獲得への投資
■ PWBA	事業構造の見直しによる長期的ビジネスモデルの構築
■ 新規事業	中長期戦略として新規事業を新たな収益の柱とする
■ 人事制度改革	社員が意欲をもって業務を遂行できる人事制度・組織の構築
■ 企業統治	ガバナンス、コンプライアンス対応強化

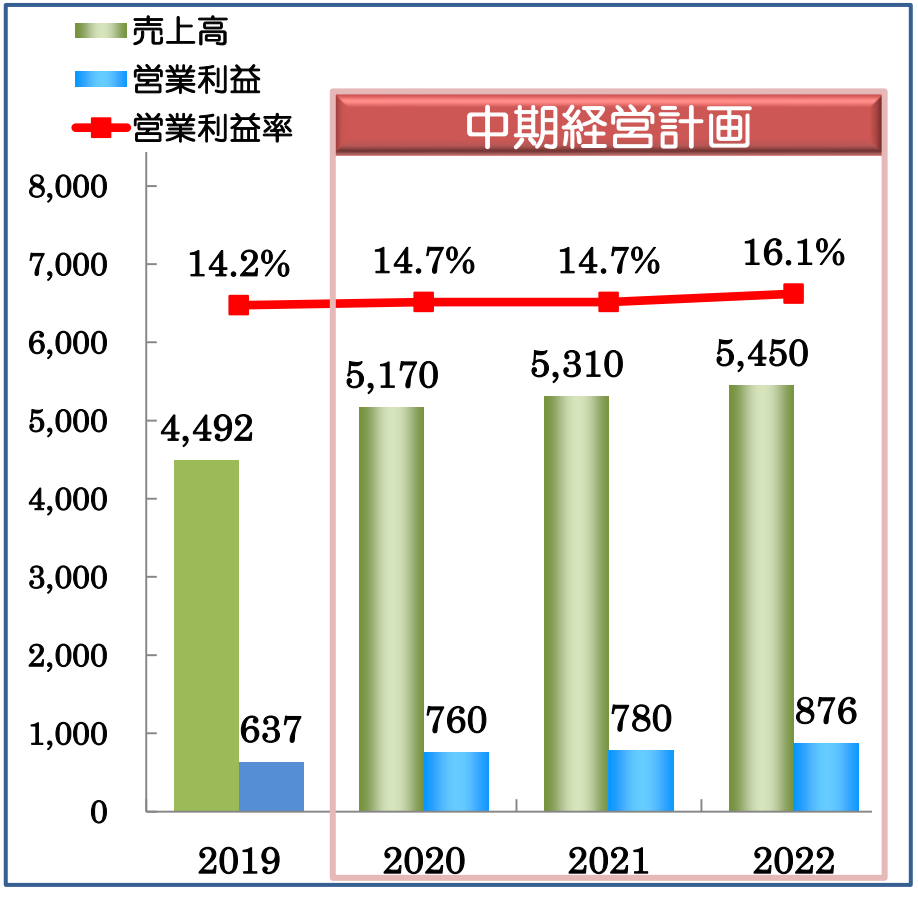
中期経営計画　数値計画

百万円

	2020 – 2022 中期経営計画		
	2020年	2021年	2022年
売上高	9,154	10,086	12,231
営業利益	763	900	1,202
利益率	8.3%	8.9%	9.8%
経常利益	831	955	1,262
利益率	9.1%	9.5%	10.3%
当期純利益	582	668	884
利益率	6.4%	6.6%	7.2%



SSP事業



重点施策と進捗状況

安定的、継続的収益基盤として、着実な成長を実現していく

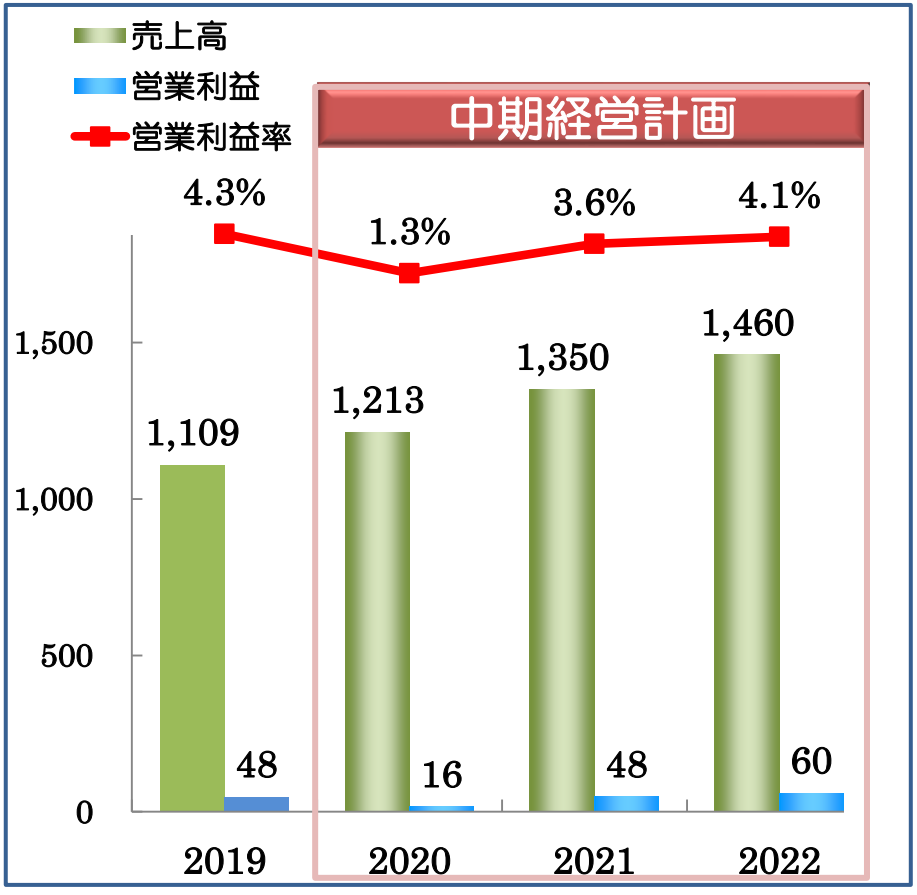
① 人財投資（営業・施工・開発人員）を積極的に推進する。

- 営業・施工人員　　4名増加
- 採用後の教育体制を構築中

② 採算性を重視し、高付加価値のオンリーワン製品開発・販売に注力する。

- 専門部署設置による原子力案件対応強化
  2020年1月より
- 新製品開発状況は、P39を参照願います

サーマル事業



重点施策と進捗状況

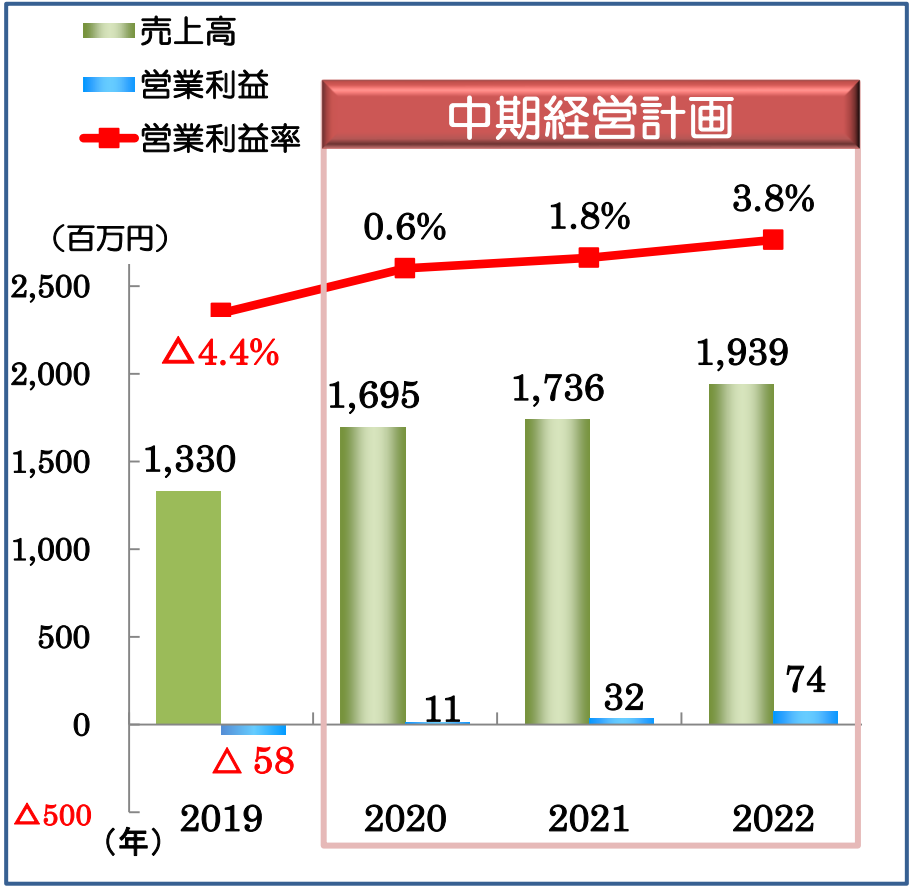
中長期的収益基盤確保のための開発部門強化

① 半導体市場における高付加価値製品への販売領域拡大

- 増産に向けた熱板生産ラインの拡張に着手 2020年４月より
- 新製品開発状況は、 P39を参照願います

② 制御機器関連の新たな市場発掘による販売領域拡大

メディカル事業



重点施策と進捗状況

短期的利益創出と中長期的利益獲得への投資

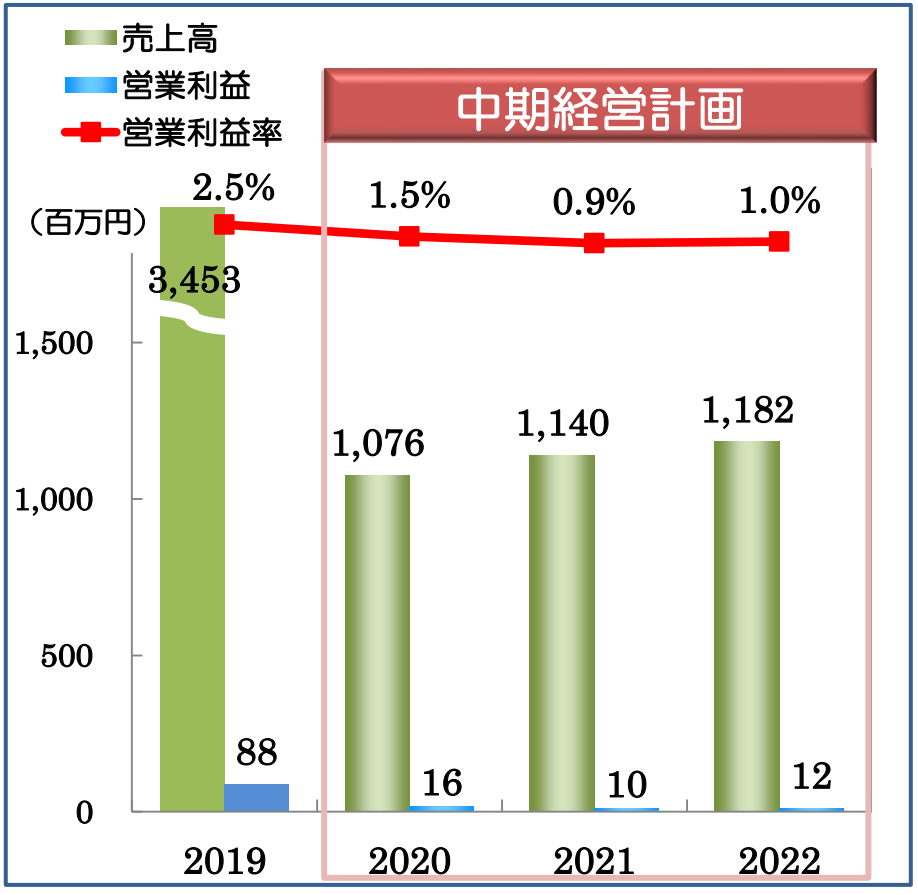
① 人工腎臓透析装置分野では要素部品販売ルートを確立させて売上拡大を目指す

- 要素部品販売について新たな販路の開拓をを継続中
- 透析装置本体の原価低減活動による、客先販売力強化を推進　2020年7月より

② 新製品開発力強化による開発案件の獲得を強化する

- 次期輸出用透析装置の開発を客先と継続中
- 国内用透析装置のソフト開発も開発協力

PWBA事業



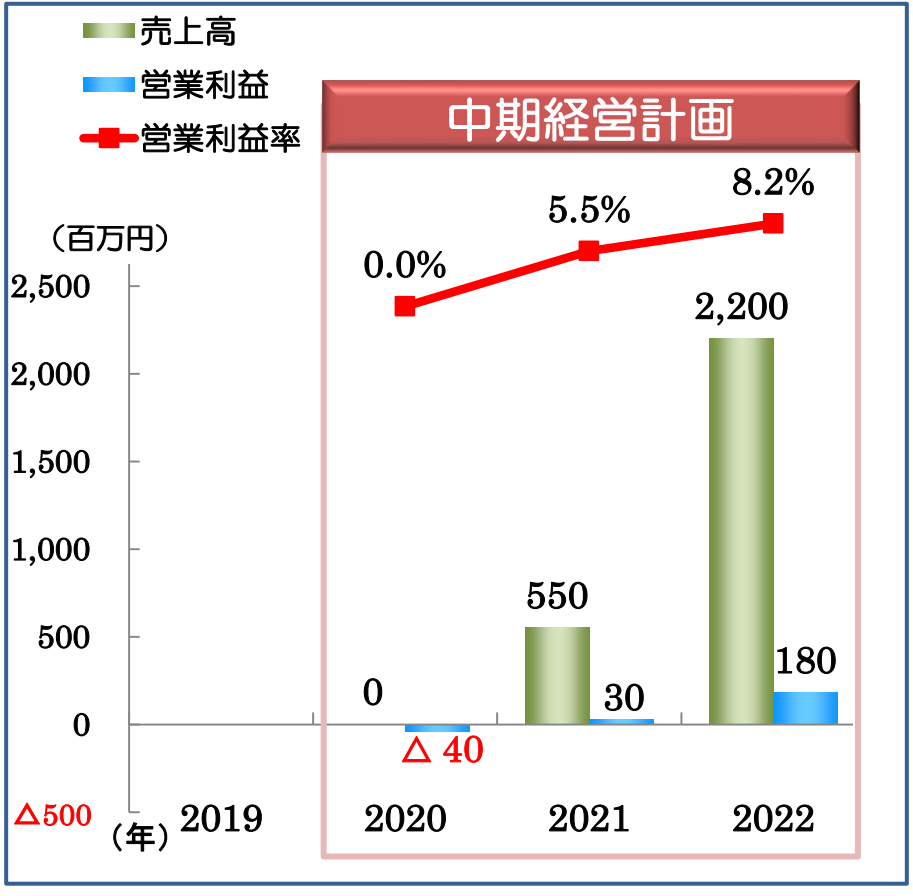
重点施策と進捗状況

事業構造の見直しによる長期的ビジネスモデルの構築

基板ビジネス中心から高付加価値ユニット製品ビジネスへ転換

- 主要顧客へのユニット製品の受注獲得に向け活動を開始　2020年7月
- 産業機器市場への新規営業展開も含め、高付加価値製品の受注活動に注力していく

新規事業



重点施策と進捗状況

中長期戦略として新規事業を新たな収益の柱とする

① 製品・市場の双方向からシナジー効果が見込まれる事業への出資や業務提携により収益基盤の拡大を図る

- 当社事業と親和性が高くシナジー効果が見込まれる企業の情報収集を実施中
  外部コンサルと契約　2020年１月

② 海外子会社による、海外事業再構築

- 当社製品の海外販売網構築準備（SSP）
- 海外部材調達による国内原価低減活動推進（ﾒﾃﾞｨｶﾙ）
- 事業展開のための市場調査活動を推進中

その他、重点実施事項の進捗状況

中長期方針	短期的な利益獲得と同時に、長期的利益獲得のための経営資源投入

その他	重点実施事項	進捗状況
人事制度改革	社員が意欲をもって業務を遂行できる人事制度・組織および教育体制構築	人事制度の改革着手 （2021年4月導入予定）
企業統治	ガバナンス、コンプライアンス体制強化	① 指名・報酬委員会の設置 2020年3月～ ② リスク管理体制の強化 2020年4月～ ③ 内部通報制度の強化 2020年9月～

6. 新製品開発状況および出荷実績

新製品の開発状況

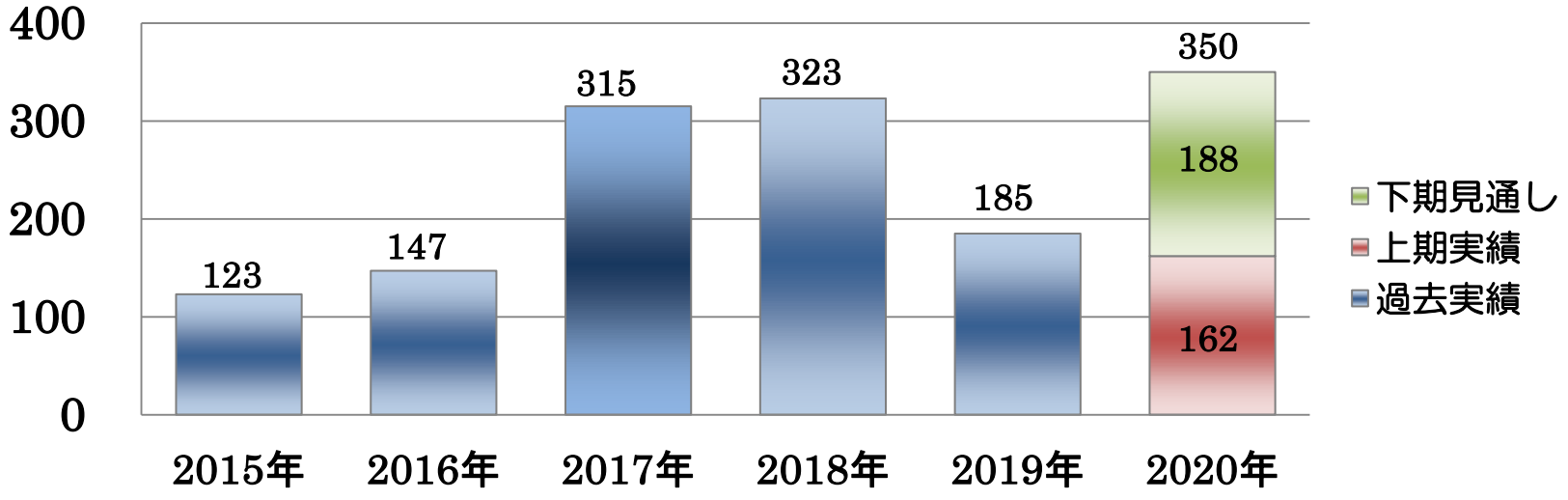
品　名	特　徴	進捗状況および予定	外　観	発売日
防爆型3種 煙感知器	防爆性能を求められる場所でシャッター、防火扉等の連動用感知器として3種煙感知器が必要となる。	最新の防爆規格Ex2018への対応及び施工性を向上させ、防爆検定試験を受検中。		2021年 2月予定
防爆型煙感知器 海外展開	防爆型煙感知器をFM、ATEX、IECEx規格に適合させ、米国・欧州・アジアなど海外での販売を可能とする。	6月にFM、ATEX、IECEｘ規格に適合認証された。 工場で生産体制の準備に入る。		2020年 12月予定
S-net受信機 及び感知器	受信機と感知器間の電源線共用通信であるパワーコミュニケーションラインによるアナログ伝送を改良し、信頼性を向上させた。	アナログ式感知器のラインアップ製品の追加及びその対応受信機は社内から社外検定でのフェーズに入った。		2021年 1月予定
新熱板	半導体の製造装置に搭載され、シリコンウェハに塗布したレジスト材料の加熱硬化などを行うために使用される。	熱解析によるヒーター性能の基礎検討、試作を行い、開発進行中。		2022年 8月予定

品名	当社の動き	発売日
IoT製品	工場IoTの動向は継続して注視しつつ、IoT技術を適用した産業用センサーの応用製品を提供するためAI技術とIoT技術に切り分け、それぞれの技術的ノウハウの蓄積をすべくプロトタイピング開発を進めています。	2023年 上市予定

Fシリーズ（産業用検知器）の売上実績

Fシリーズ売上高推移
（2020年6月末時点予測）

（単位:百万円）



【2020年度売上予測】　350百万円

（重点販売先）

① 半導体市場向け

② 電力基幹設備向け（原子力施設含む）
※工期延期案件についても継続受注

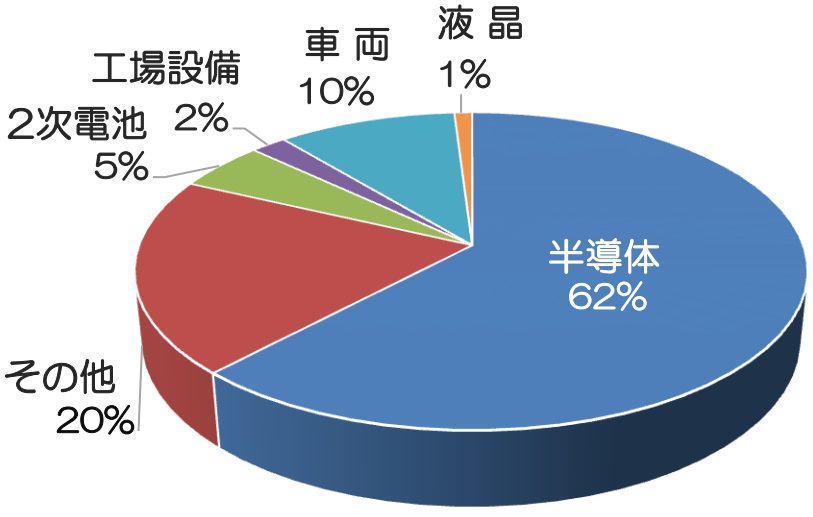
③ 海外市場向け（台湾、中国、東南アジア）

④ 工場向け（保全対策、防災対応、IoT化）
※鉄鋼、化学、電池メーカー工場設備

⑤ 車両、搬送機、工作機器向け

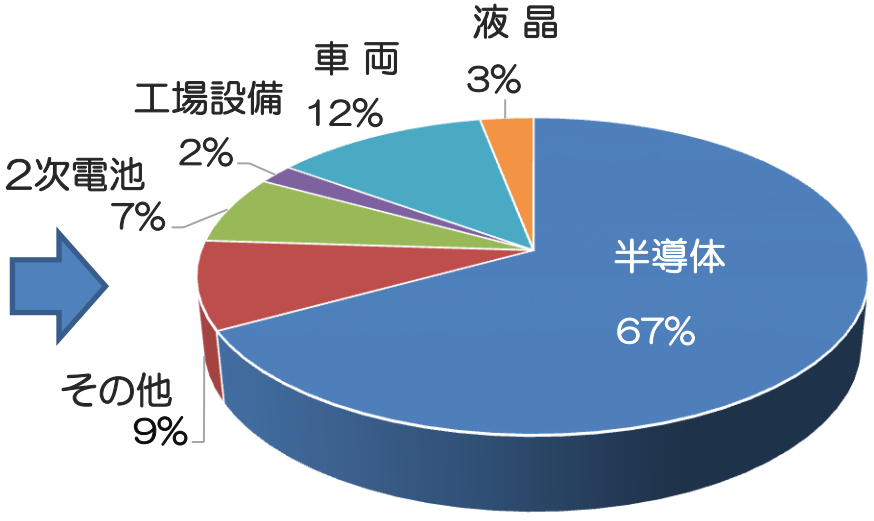
Fシリーズ（産業用検知器）の納入実績

2019年12月末　納入業界



売上　185百万円

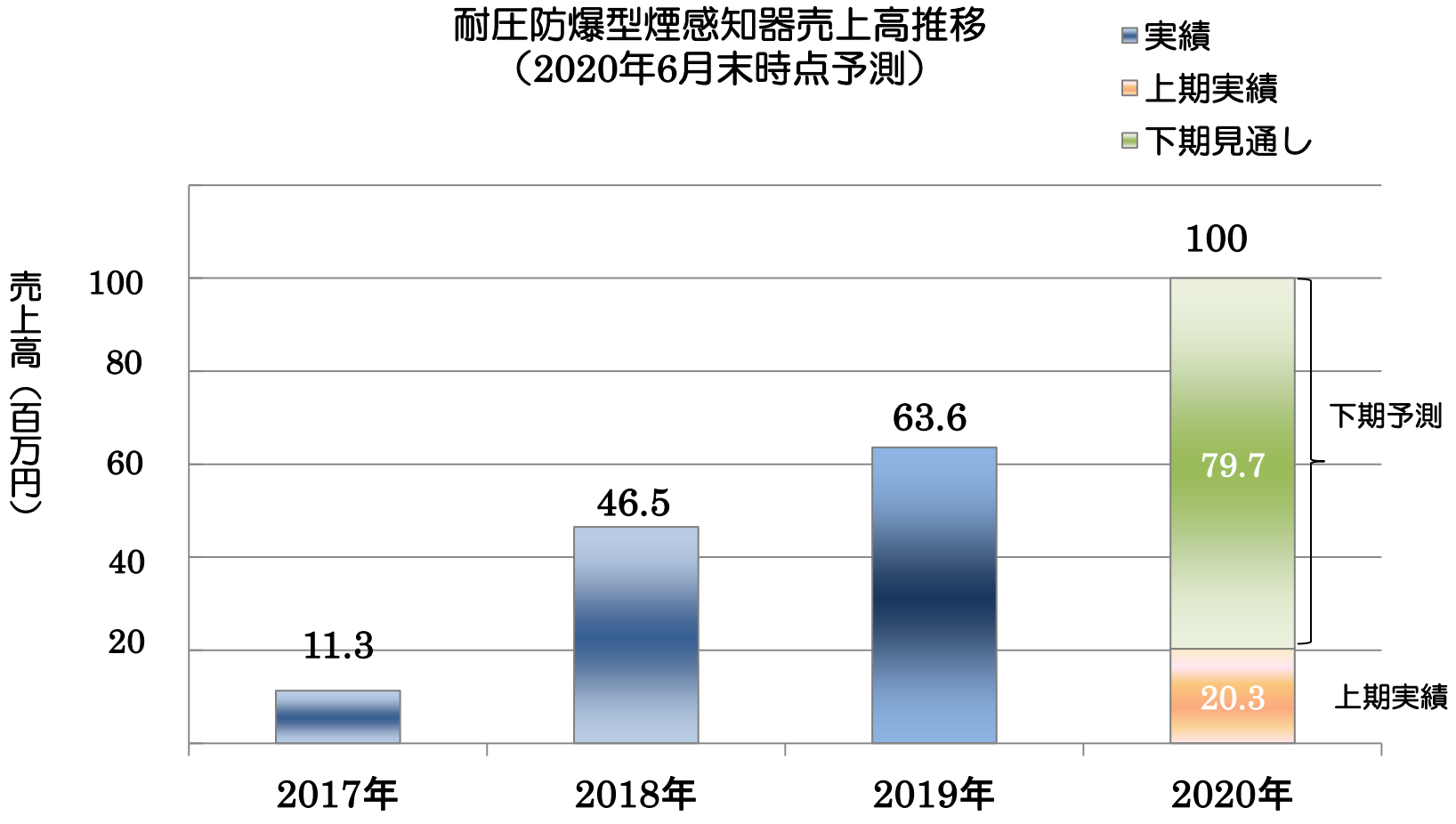
2020年6月末　納入業界



売上　162百万円

販売割合が増加した先
・半導体、液晶、車両、2次電池
販売割合が減少した先
・その他（風車、印刷機）向け

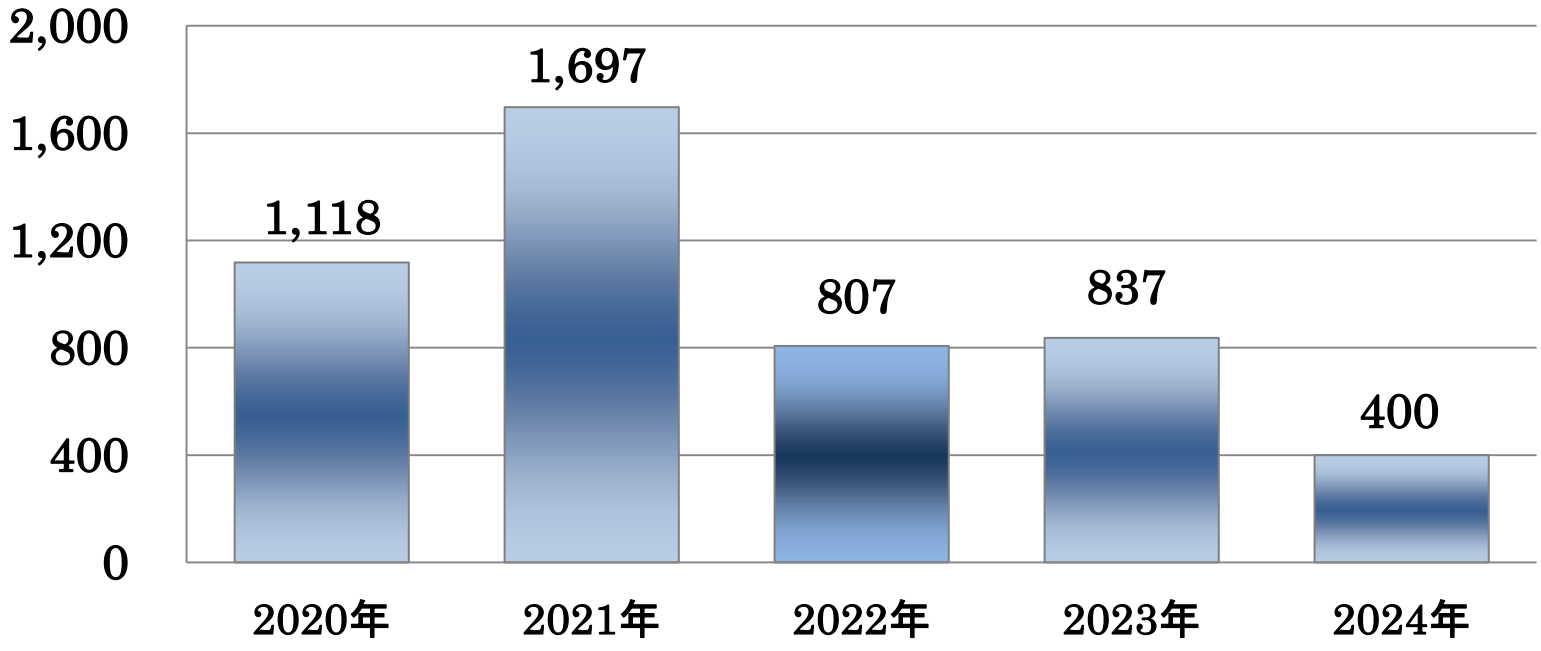
耐圧防爆型煙感知器の売上実績



特殊防災設備（原子力発電施設向け）の受注見通し

今後5年間で　48億円程度の案件量が見込める

（単位:百万円）



ご清聴ありがとうございました。

2020 年 8月 25 日

日本フェンオール株式会社

■ 注意事項

本資料に記載されている内容は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、特に見通し情報等につきましては、市場環境、為替レート等々様々なリスクや不確実性を内包しておりますので、当社の予測とは異なる可能性があります。

■ お問い合わせ先

日本フェンオール株式会社
取締役 管理統括部長　田原 康治
E-mail：yasuharu.tahara@fenwal.co.jp
住　所：〒102-0072
東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
電　話：03-3237-3561